

途上国が抱える課題への取り組み

PROSPERITY

「質の高い成長」の基盤と原動力の確保

包摂的で持続可能な「質の高い成長」を目指して、その基盤となる運輸交通・エネルギーなどのインフラ整備や総合的な都市・地域の開発、経済的な成長の原動力となる民間企業の育成や産業振興、また農業生産向上や農家のエンパワーメントに取り組んでいます。



タイ：円借款事業「バンコク大量輸送網整備事業(レッドライン)」で建設し、2021年8月に開業したバンスー中央駅(左側)と既存のタイ国鉄のバンスー駅(右側)。バンコクの新たな玄関口となる予定の同駅周辺ではスマートシティ構想があり、JICAもこの構想策定と推進に協力している

課題の概要

貧困削減のために不可欠な質の高い成長

世界の貧困削減は進んできているものの依然として約7億人が極度の貧困状態にあり、コロナ禍により2020年は貧困人口が増加したと見られます※。貧困削減を進め、すべての人が豊かな生活を享受できる社会を築き上げるためには、経済的な成長が不可欠です。そのためには、人々に労働機会を提供し、モノやサービスを生み出

す、農業を含む各種産業の発展が必要です。また、経済活動や人々の生活を支える運輸交通、エネルギー関連のインフラの整備や急激な都市化への対応も欠かせません。

JICAはこれらの課題に取り組み、すべての人々に恩恵が行き渡り、環境への影響にも配慮した持続可能な「質の高い成長」を目指します。

※ World Bank, "Poverty and Shared Prosperity 2020: Reversal of Fortune"



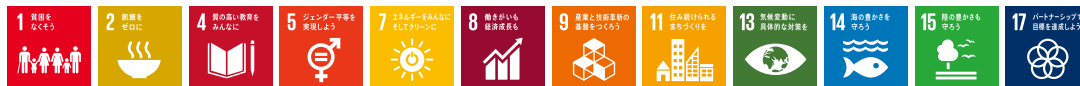
380万人

発電インフラの整備により、
電力事情の改善が見込まれる人口
(2016-2020年度)



35カ国 29.1万人

市場志向型農業や稲作の研修を受けた農民の人数。
研修を受講した普及員など指導者は2万7,300人
(2017-2020年度)



戦略 1

豊かさや低・脱炭素化の両立を目指して

運輸交通やエネルギー関連のインフラ整備とともにその担い手となる人材育成に努めることで、人々が安全で自由に移動し、モノが円滑に届けられ、十分かつ安定した電力を手頃な価格で持続的に利用できる社会を目指します。また、幅広い関係者が参加する自律的な都市・地域マネジメントを確立し、都市化の新たな可能性や豊かさの実現、地域社会・経済の活性化を目指します。

さらに、気候変動対策として、資源・エネルギー、運輸交通、都市における低・脱炭素化を推進します。

取り組みと実績 1

人々の安全・安心を支える支援

運輸交通においては、道路や橋梁、港湾、空港などの整備によるグローバルネットワークの構築、都市鉄道やバスなど公共交通の整備や利用促進に協力しています【→P.7、P.38事例を参照ください】。道路や橋梁などの維持管理に引き続き注力するほか、道路交通安全にも取り組んでいます。海上交通の安全性確保のための海上保安能力強化も重点の一つです。

資源・エネルギーに関しては、電力アクセス向上と低・脱炭素化を進めるため、送配電ネットワークの強化、新・再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギーの促進に取り組んでいます。持続可能な鉱物資源管理に向けた人材育成や人的ネットワークの強化にも力を注いでいます。

都市・地域開発については、都市開発マスタープランの策定、都市開発管理制度の構築に協力するほか、スマートシティやTOD (Transit Oriented Development：公共交通中心の都市開発) などにも取り組み、デジタル社会で重要性が増している地理空間情報の整備・活用も推進しています。地域格差を是正し、経済・社会の成長を促進する地域開発・回廊開発も進めています。

2020年度はこれらに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に対して、公共バスでのマスク配布や運転手への啓発活動などの緊急の対応を行うとともに、国際物流や各国都市の経済・生活への影響、公共交通機関の対応状況に関する調査を実施し、新たな協力のあり方の検討を進めました。

戦略 2

経済的な成長の原動力となる産業を振興し、農村部の貧困にもアプローチ

開発途上国の経済成長の基盤である民間企業の育成を支援するため、イノベーションを担う起業家への支援、企業の競争力の強化、産業・投資政策やビジネス環境の整備に取り組みます。また、農村部の貧困削減のため、農業(含む水産・畜産)と加工・流通などの関連産業を包摂的に振興し、農村部の貧困削減と食料安全保障を同時に実現します【→P.39事例を参照ください】。

これらを通じ、開発途上国と日本の企業の相互競争力強化に寄与します。

取り組みと実績 2

コロナ禍における新しいニーズへの対応

民間セクター開発の分野では2020年度、コロナ禍で移動が制約されるなか、アジア9カ国にある日本人材開発センターが日本企業の協力も得てオンラインコンテンツを整備し、遠隔研修を実施しました。アフリカでは「カイゼン・イニシアティブ」を推進し、医療資機材などの製造業や病院運営の効率化に向けた支援や研修を行いました。

また、コロナ禍における問題解決のため、ITなどイノベーション的なアイデアを持つ起業家への支援プログラムをアフリカやアジアで実施【→P.6を参照ください】。いくつかの企業で資金調達や技術支援のパートナーが見つかりました。コロナ禍の甚大な影響を受けた観光業については、国際機関と協力し早期復興計画の策定の協力を開始しています。

農業と関連産業の振興に向けては、フードバリューチェーン(生産・加工・流通を通じた高付加価値化)の強化を目指し、種子・肥料へのアクセスや農薬の適正使用など品質管理の向上、販路の多様化などに取り組んでいます。また、農家の収入向上の手法である、市場志向型農業振興(SHEP)アプローチの普及を引き続き進めており、民間企業や国際機関も巻き込んで拡大展開しています。日本の農家や農協の協力を得て、2020年度はオンライン研修も実施しました。アフリカでのコメ生産量の倍増に向けた事業や、家畜衛生強化を通じたワンヘルス(人獣共通感染症対策など)の推進にも取り組んでいます。

建設から人材育成まで一貫支援

2021年7月、モンゴルで「チンギスハーン国際空港」が開港しました。この空港の円滑な運営と維持管理を目指してJICAが実施してきたのが「新ウランバートル国際空港の人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト」です。

首都ウランバートルの近郊にあるチンギスハーン国際空港の旅客者数は、サービス産業の成長や豊富な地下資源・畜産資源に対する投資の拡大などを背景に、2005年の47万人から12年には110万人へと急増。既存空港の拡張余地が乏しいことから、円借款により13年に新国際空港の建設が開始されました。

新空港の想定旅客数は年間200万人。空港がその重要な役割を果たすためには、施設のスムーズな運営や維持管理が欠かせません。世界一を誇る定時運航率、高品質なサービスの提供で知見と経験のある日本の空港管理・運営会社と連携し、2014年に本プロジェクトが始まりました。

質の高い知見・経験を伝える

JICAは①運営・維持管理組織計画、②滑走路などの維持管理、③給油システムの維持管理、④料金設定・



モンゴルでは初となる民間が運営する新空港「チンギスハーン国際空港」の全景(上)
開港後の旅客ターミナルビル2階出発エリアの様子(右)



テナント運営、⑤顧客満足度向上活動、⑥新空港への移転、⑦航空管制の7分野で協力しました。

JICAの長期専門家がハード・ソフト両面の準備を支援する一方、幅広いノウハウを伝えるため、短期専門家派遣と日本での研修を実施。実務を担う職員には成田空港や羽田空港などの現場で学んでもらい、空港

運営の意思決定を担う政府高官には空港移転を経験した中部空港や新石垣空港などの視察を通じて、開港に向けた準備作業や人材育成への理解を深めてもらいました。

2019年には空港運営会社が設立され、運営事業に日本企業が参加することになりました。新会社が開港に向けて準備を進めるなかで新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が発生。開港は延期を余儀なくされましたが、コロナ禍における適切な経営と衛生面で安全な運営体制の確立を目指してさらなる準備が進められ、ようやく開港に至りました。

しばらくは厳しい航空需要ですが、コロナ収束後はモンゴルの空の玄関口として国の経済・社会の成長に貢献することが期待されています。

VOICE

2,224ページものマニュアルを作成しました



新ウランバートル国際空港の人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト
元JICA専門家 大分市副市長 木原正智さん

「新空港を日本のような良い空港にしたい」。日本を代表する成田・羽田空港、航空局および管制の専門家がモンゴルの空港関係者とワンチームとなり、共通の目標と情熱を持って議論を重ね、安全で質の高い日本の運営ノウハウを詰め込んだマニュアル類や移転総合工程表の作成など、新空港供用・運営の基礎づくりを支援しました。

PROJECT

島嶼国の豊かな里海を取り戻す

住民が資源を守り経済に生かす

大洋州、インド洋やカリブ海などの島嶼国沿岸の水産資源は、地域住民の貴重な食料であり収入源です。環境破壊、気候変動、乱獲によってこうした資源の枯渇が危ぶまれています。多数の離島から成る国では、行政だけでは対応しきれません。このような背景から、住民が主体となり海洋資源を守りながら経済成長に生かすブルーエコノミーという考え方に関心が高まっています。

JICAは、日本の水産資源の共同管理の仕組みや離島の振興に向けた取り組みで蓄積された知見を生かし、島嶼国の水産ブルーエコノミー・アプローチに協力しています。

仕組みづくりと成果共有に協力

水産ブルーエコノミー・アプローチは、①コマネジメント(行政と漁民による共同管理)、②里海(地域の人が密接に関わる環境保全・資源管理)、③フードバリューチェーンに関連づけた地域活性化、の3つを組み合わせたものです。JICAはパイロット事業を行い、有効性が実証された方策を各国・各地域の関係者が状況に応じて選択できるよう、仕組みづくりと成果の共有に協力しています。



バヌアツのエファテ島で水揚げされた大きなソデイカ(上) 貴重な収入源となっているヤコウガイ(右) [写真: 鈴木 革]



バヌアツの経験が他国へ広がる

カリブ地域6カ国では、「漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」を実施中です。定置網や浮魚礁などを利用した漁法を導入し、共同操業や漁業組合の設立を進めています。

大洋州のバヌアツで実施されてい

る「豊かな前浜プロジェクトフェーズ3」では、地域住民が主体となり海洋保護区(資源管理海域)を設置しヤコウガイなど貝類の保全活動、それを補うための多様な生計手段の創出を組み合わせる取り組みが進んでいます。住民主体の資源管理活動はサイクロン災害発生時の食料確保やその後の資源回復にもつながりました。また、水産局の能力が強化され、漁業政策に住民主体の資源管理が盛り込まれ、2020年に策定された国家開発計画にも反映されています。

JICAは、こうした成果を隣国ソロモンでの協力を生かしているほか、2020年に協力協定を結んだメラネシアの地域国際機関と連携し、同地域でもブルーエコノミー・アプローチの展開を検討しています。

VOICE

国内最大の管理海域設定に全村が合意しました

豊かな前浜プロジェクトフェーズ3

JICA専門家 アイ・シー・ネット株式会社 世古明也さん

日本人専門家と行動を共にする水産局の行政官は、7島のコミュニティで住民の主体性を引き出しています。ある島では若い漁師たちに水産資源管理への理解と参加を促すため、資源管理とサッカーのルールを関連させた大会を開催。20年以上も合意形成できなかった国内最大のリーフが、全村合意の下で管理海域となりました。

